2022年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年１月25日

上場会社名	日置電機株式会社		上場取引所　東
コード番号	6866　　URL　https://www.hioki.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）岡澤　尊宏	
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員 最高財務責任者（CFO）兼総務部長	（氏名）巣山　芳計	TEL　0268-28-0555
定時株主総会開催予定日	2023年２月27日	配当支払開始予定日　2023年２月28日	
有価証券報告書提出予定日	2023年２月28日		

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年12月期の連結業績（2022年１月１日～2022年12月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	34,371	17.2	7,070	23.0	7,287	21.5	5,330	17.9
2021年12月期	29,322	35.3	5,750	132.8	5,999	126.7	4,521	118.3

（注）包括利益　　2022年12月期　　5,747百万円（18.7%）　　2021年12月期　　4,843百万円（178.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	390.47	－	17.1	18.9	20.6
2021年12月期	331.35	－	16.3	18.0	19.6

（参考）持分法投資損益　　2022年12月期　　－百万円　　2021年12月期　　－百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	40,605	32,779	80.7	2,401.01
2021年12月期	36,391	29,454	80.9	2,158.34

（参考）自己資本　　2022年12月期　　32,779百万円　　2021年12月期　　29,454百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,241	△1,475	△2,455	11,836
2021年12月期	4,695	△826	△1,434	14,237

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	－	65.00	－	100.00	165.00	2,251	49.8	8.1
2022年12月期	－	80.00	－	80.00	160.00	2,184	41.0	7.0
2023年12月期（予想）	－	90.00	－	90.00	180.00		40.4	

（注）2021年12月期期末配当金の内訳　　普通配当　70円00銭　　株式上場30周年記念配当　30円00銭

３．2023年12月期の連結業績予想（2023年１月１日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	19,450	22.5	3,970	26.4	4,040	18.8	3,040	21.4	222.69
通期	38,900	13.2	7,940	12.3	8,080	10.9	6,080	14.1	445.39

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（注）詳細は、添付13ページ「３．連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	14,024,365株	2021年12月期	14,024,365株
②　期末自己株式数	2022年12月期	372,001株	2021年12月期	377,652株
③　期中平均株式数	2022年12月期	13,650,969株	2021年12月期	13,644,746株

（参考）個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年１月１日～2022年12月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	29,000	21.5	5,867	79.0	8,058	72.3	6,424	64.9
2021年12月期	23,870	33.6	3,277	205.3	4,677	132.5	3,894	115.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	470.60	－
2021年12月期	285.43	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	38,069	31,645	83.1	2,317.98
2021年12月期	33,234	27,580	83.0	2,021.02

（参考）自己資本　　2022年12月期　　31,645百万円　　2021年12月期　　27,580百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明会につきましては、2023年２月14日（火）にWeb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
４．個別財務諸表 …… 15
（１）貸借対照表 …… 15
（２）損益計算書 …… 17
（３）株主資本等変動計算書 …… 18
５．その他 …… 20

１．経営成績等の概況

当連結会計年度から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「３．連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（１）当期の経営成績の概況

世界経済は、半導体等の部品需給逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、各国の金融政策変更に伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予測しております。

当連結会計年度におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、重点市場の計測器需要は引き続き高い状態で推移いたしました。また、海外市場における計測器需要は、幅広い地域で好調に推移いたしました。この結果、受注高は前連結会計年度比16.9％増と大きく伸長いたしました。中国上海市のロックダウンにより顧客への製品出荷ができない状況及びその影響は既に解消されております。しかし、一部の当社製品で部品欠品による出荷停止の状況が長期化いたしました。第３四半期連結会計期間末の受注残高85億円に対して当連結会計年度末の受注残高は69億円となりましたが、依然として高い水準で推移しております。

開発面では、重点市場の顧客へ試作品を貸出し、顧客の要望に柔軟に対応するアジャイル開発を進める一方で、部品需給の逼迫を踏まえ、引き続き代替部品での生産が可能となるよう既存製品の設計変更に取り組んでまいりました。新しい社会を顧客と協創する関係を構築するため、既存の研究棟内に協創ラボを新設することを決定し、顧客と協創できる空間と最新設備の導入に向けた準備を進めてまいりました（2023年３月末竣工予定）。

生産面では、生産量の増加に対応するため、本社工場における生産・物流の動線改善に向けた増床・増築工事を進め、当連結会計年度末に竣工いたしました。また、引き続き円滑な生産に向け、購買先との緊密なコミュニケーション等を通じて部品の確保に努めました。

販売面では、社内公募制度等も利用し海外販売子会社への人員配置を強化し、当該地域における業績伸長に向けた取り組みを進めてまいりました。

利益面では、部品価格の高騰に加え、顧客への供給責任を果たすことを最優先に様々なルートで市価を上回る部品を調達したことから売上原価を押し上げております。一方で、為替相場が当初の想定に比べ円安に推移し売上高が増加したことから、増益要因となりました。

以上により、当連結会計年度における業績は、売上高343億71百万円（前連結会計年度比17.2％増）、営業利益70億70百万円（同23.0％増）、経常利益72億87百万円（同21.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億30百万円（同17.9％増）になりました。

当社の目標とする経営指標のうち「売上高経常利益率20％」及び「自己資本当期純利益率（ROE）10％以上」につきましては、当連結会計年度において目標を達成いたしました。また、「海外売上高比率70％以上」につきましては、当連結会計年度の実績は63.9％と未達となりましたが、前連結会計年度から5.3ポイント上昇いたしました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

①　受注実績

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）		当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）		増減	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
自動試験装置	3,626,903	11.6	3,247,950	8.9	△378,953	△10.4
記録装置	4,534,466	14.5	5,063,053	13.9	528,587	11.7
電子測定器	15,562,610	49.9	19,463,965	53.4	3,901,355	25.1
現場測定器	5,980,816	19.2	6,967,788	19.1	986,972	16.5
周辺装置他	1,462,791	4.7	1,700,941	4.7	238,149	16.3
合計	31,167,588	100.0	36,443,699	100.0	5,276,110	16.9

②　売上実績

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）		当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）		増減	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
自動試験装置	3,287,927	11.2	3,223,586	9.4	△64,340	△2.0
記録装置	4,296,231	14.7	5,054,450	14.7	758,219	17.6
電子測定器	14,166,462	48.3	17,745,841	51.6	3,579,378	25.3
現場測定器	6,000,594	20.5	6,650,739	19.3	650,144	10.8
周辺装置他	1,570,786	5.4	1,696,492	4.9	125,705	8.0
合　計	29,322,002	100.0	34,371,110	100.0	5,049,108	17.2

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の海外売上高は、219億70百万円（前連結会計年度比27.8%増）、海外売上高比率は63.9%になりました。

①　受注実績

		前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）		当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）		増減	
		金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
国　内		12,687,019	40.7	13,455,105	36.9	768,085	6.1
海　外	アジア	14,325,417	46.0	17,487,344	48.0	3,161,926	22.1
	アメリカ	2,204,207	7.1	2,911,000	8.0	706,793	32.1
	ヨーロッパ	1,539,068	4.9	2,036,611	5.6	497,542	32.3
	その他の地域	411,876	1.3	553,638	1.5	141,762	34.4
	計	18,480,569	59.3	22,988,594	63.1	4,508,024	24.4
合　計		31,167,588	100.0	36,443,699	100.0	5,276,110	16.9

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）アジア ……………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

（２）アメリカ …………… 北米・中南米

（３）ヨーロッパ ………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

（４）その他の地域 ……… 中近東・オーストラリア・アフリカ

３．受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

②　売上実績

		前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）		当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）		増減	
		金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
国　内		12,134,998	41.4	12,400,550	36.1	265,551	2.2
海　外	アジア	13,137,867	44.8	16,954,138	49.3	3,816,271	29.0
	アメリカ	2,234,570	7.6	2,619,452	7.6	384,882	17.2
	ヨーロッパ	1,416,980	4.8	1,859,027	5.4	442,046	31.2
	その他の地域	397,585	1.4	537,940	1.6	140,355	35.3
	計	17,187,004	58.6	21,970,560	63.9	4,783,556	27.8
合　計		29,322,002	100.0	34,371,110	100.0	5,049,108	17.2

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　　２．各区分に属する主な国又は地域
　　　　（１）アジア ……………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
　　　　（２）アメリカ …………… 北米・中南米
　　　　（３）ヨーロッパ ………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
　　　　（４）その他の地域 ……… 中近東・オーストラリア・アフリカ
　　　３．売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が減少いたしましたが、原材料及び貯蔵品が増加したため、前連結会計年度末と比較して42億14百万円増加し、406億５百万円になりました。

負債は、買掛金及び未払費用が増加したため、前連結会計年度末と比較して８億89百万円増加し、78億26百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して33億25百万円増加し、327億79百万円になりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して24億円減少し、118億36百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億41百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益72億83百万円及び減価償却費11億52百万円であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加額40億16百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、14億75百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、24億55百万円の支出になりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（%）	88.5	89.8	85.5	80.9	80.7
時価ベースの自己資本比率（%）	179.0	185.2	187.3	329.25	212.82
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.076	0.091	0.118	0.107	0.421
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	705.44	661.58	880.38	794.31	158.27

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

世界経済は、半導体等の部品需給逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、各国の金融政策変更に伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場など、今後も先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。一方で、脱炭素化の世界的な流れはさらに加速することが予測され、特に世界中でEVシフトが進むことが見込まれております。また、EVシフトを前提にEVに搭載するバッテリーの高付加価値化、材料の完全リサイクル等バッテリーサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みが活発になっており、それに伴う積極的な投資が期待されております。それと同時に、電源の開発、電気機器の省力化、航空機の電動化なども進み、電源の高性能化が求められるようになると予測しております。こうしたことから、自動車、電子部品、バッテリーといった市場においては、設備投資環境が引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、ウクライナ侵攻によるエネルギー問題を受け、主要国では再生可能エネルギーへの注目が高まっております。

当社はこのような市場変化を捉え、新たな顧客価値を創造し、独自のセンシング技術をより高めるとともに、培ってまいりました計測技術を組み合わせ、高付加価値製品を提供してまいります。

また、海外販売子会社を中心にHIOKIブランドの浸透を図り売上高を伸長させるとともに、世界中のお客様に安心して当社製品をお使いいただくためのグローバルアフターサービス体制の構築に引き続き取り組んでまいります。さらに、目標とする経営指標の一つである「海外売上高比率70％以上」の達成を目指し、特定の地域に依存しない均衡の取れた売上高構成を目指してまいります。

当連結会計年度においても、受注高及び売上高が大きく伸長しており、当社は急激な生産の増大に対処してまいりました。また、市場における半導体部品調達の長納期化が依然として継続し、生産のリードタイムが長期化しております。この結果、当連結会計年度の受注残高は69億円となっております。今後は外部環境の変化に対応し、一層効率の良い生産体制を構築してまいります。また、サステナビリティ基本方針に基づき、当社グループ一体となってサステナビリティ活動を推進すると同時に、デジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みも進めてまいります。

当社は、目標とする経営指標として「自己資本当期純利益率（ROE）10％以上」を定めております。今後も、保有する資本を有効に経営に投下し、売上高当期純利益率と総資産回転率を一層高めてまいります。また、事業としての収益性を直接判断できることから、次期は「売上高経常利益率20％」の目標を「売上高営業利益率20％」に変更し、この目標達成に当社グループ一体となって取り組んでまいります。

こうした取り組みのもと、2030年までの長期経営方針「ビジョン2030」の施策を通じ社会に貢献すると同時に、継続的に成長発展できる体制を構築してまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高389億円（当連結会計年度比13.2％増）、営業利益79億40百万円（同12.3％増）、経常利益80億80百万円（同10.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億80百万円（同14.1％増）を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、連結純資産配当率（DOE）２％以上を安定的利益還元のベースとしたうえで、連結配当性向40％を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を１株につき80円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当金80円と合わせ160円になります。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、１株につき年間180円（中間配当金90円、期末配当金90円）を予定しております。なお、安定的利益還元のベースとなる連結純資産配当率（DOE）２％は、１株当たり年間50円といたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当連結会計年度 （2022年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,017,461	13,616,619
受取手形及び売掛金	3,104,200	－
受取手形、売掛金及び契約資産	－	3,639,339
電子記録債権	252,839	316,839
商品及び製品	1,022,058	1,354,928
仕掛品	659,497	983,886
原材料及び貯蔵品	2,691,016	6,093,739
その他	316,939	897,838
貸倒引当金	△5,203	△23,041
流動資産合計	24,058,808	26,880,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,635,509	16,344,563
減価償却累計額	△8,390,157	△8,787,950
建物及び構築物（純額）	7,245,351	7,556,613
機械装置及び運搬具	1,571,359	1,784,509
減価償却累計額	△1,279,218	△1,378,824
機械装置及び運搬具（純額）	292,140	405,685
工具、器具及び備品	6,157,203	6,615,569
減価償却累計額	△5,403,179	△5,711,345
工具、器具及び備品（純額）	754,023	904,223
土地	1,998,862	1,961,951
建設仮勘定	1,488	106,914
有形固定資産合計	10,291,868	10,935,388
無形固定資産		
ソフトウエア	356,643	322,756
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウエア仮勘定	19,021	97,924
無形固定資産合計	378,906	423,922
投資その他の資産		
投資有価証券	542,285	637,789
繰延税金資産	854,070	1,429,434
退職給付に係る資産	8,266	12,226
その他	256,853	287,054
投資その他の資産合計	1,661,476	2,366,505
固定資産合計	12,332,250	13,725,817
資産合計	36,391,059	40,605,968

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当連結会計年度 （2022年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	835,185	1,253,051
未払法人税等	1,156,614	717,028
未払費用	3,088,667	3,491,893
契約負債	－	178,408
その他	609,308	1,037,038
流動負債合計	5,689,776	6,677,419
固定負債		
繰延税金負債	6,826	9,335
退職給付に係る負債	725,626	604,361
その他	514,535	535,372
固定負債合計	1,246,987	1,149,069
負債合計	6,936,764	7,826,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,968,885	3,993,207
利益剰余金	22,782,020	25,655,500
自己株式	△727,495	△717,074
株主資本合計	29,322,874	32,231,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,034	211,562
為替換算調整勘定	307,814	627,329
退職給付に係る調整累計額	△324,428	△290,510
その他の包括利益累計額合計	131,420	548,380
純資産合計	29,454,295	32,779,478
負債純資産合計	36,391,059	40,605,968

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
売上高	29,322,002	34,371,110
売上原価	15,683,587	18,501,293
売上総利益	13,638,414	15,869,817
販売費及び一般管理費	7,888,005	8,799,295
営業利益	5,750,408	7,070,521
営業外収益		
受取利息	5,824	6,270
受取配当金	21,880	26,151
為替差益	54,708	－
受取家賃	8,610	7,454
助成金収入	63,127	108,042
還付金収入	47,641	118,608
その他	55,494	60,953
営業外収益合計	257,288	327,480
営業外費用		
支払利息	7,870	7,844
為替差損	－	102,348
その他	789	11
営業外費用合計	8,660	110,203
経常利益	5,999,037	7,287,798
特別利益		
固定資産売却益	9,174	2,293
特別利益合計	9,174	2,293
特別損失		
固定資産除却損	1,618	3,940
会員権評価損	－	2,600
特別損失合計	1,618	6,540
税金等調整前当期純利益	6,006,593	7,283,552
法人税、住民税及び事業税	1,855,051	2,094,939
過年度法人税等	－	473,748
法人税等調整額	△369,612	△615,480
法人税等合計	1,485,438	1,953,208
当期純利益	4,521,154	5,330,344
親会社株主に帰属する当期純利益	4,521,154	5,330,344

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
当期純利益	4,521,154	5,330,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,461	63,527
為替換算調整勘定	269,369	319,514
退職給付に係る調整額	65,313	33,917
その他の包括利益合計	322,221	416,960
包括利益	4,843,376	5,747,304
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,843,376	5,747,304

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,952,139	19,693,452	△741,371	26,203,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,432,585		△1,432,585
親会社株主に帰属する当期純利益			4,521,154		4,521,154
自己株式の取得				△2,974	△2,974
自己株式の処分		16,745		16,851	33,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16,745	3,088,568	13,876	3,119,190
当期末残高	3,299,463	3,968,885	22,782,020	△727,495	29,322,874

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,495	38,445	△389,742	△190,800	26,012,882
当期変動額					
剰余金の配当					△1,432,585
親会社株主に帰属する当期純利益					4,521,154
自己株式の取得					△2,974
自己株式の処分					33,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,461	269,369	65,313	322,221	322,221
当期変動額合計	△12,461	269,369	65,313	322,221	3,441,412
当期末残高	148,034	307,814	△324,428	131,420	29,454,295

当連結会計年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,968,885	22,782,020	△727,495	29,322,874
当期変動額					
剰余金の配当			△2,456,864		△2,456,864
親会社株主に帰属する当期純利益			5,330,344		5,330,344
自己株式の取得				△652	△652
自己株式の処分		24,322		11,072	35,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	24,322	2,873,479	10,420	2,908,223
当期末残高	3,299,463	3,993,207	25,655,500	△717,074	32,231,097

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,034	307,814	△324,428	131,420	29,454,295
当期変動額					
剰余金の配当					△2,456,864
親会社株主に帰属する当期純利益					5,330,344
自己株式の取得					△652
自己株式の処分					35,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,527	319,514	33,917	416,960	416,960
当期変動額合計	63,527	319,514	33,917	416,960	3,325,183
当期末残高	211,562	627,329	△290,510	548,380	32,779,478

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,006,593	7,283,552
減価償却費	1,121,476	1,152,264
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,049	17,277
株式報酬費用	34,497	35,095
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△61,891	△75,743
受取利息及び受取配当金	△27,705	△32,422
助成金収入	△63,127	△108,042
還付金収入	△47,641	△118,608
支払利息	7,870	7,844
固定資産売却損益（△は益）	△9,174	△2,293
固定資産除却損	1,618	3,940
会員権評価損	－	2,600
売上債権の増減額（△は増加）	△960,620	△517,016
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,890,057	△4,016,343
仕入債務の増減額（△は減少）	242,329	417,470
未払費用の増減額（△は減少）	1,560,540	379,711
未払消費税等の増減額（△は減少）	△91,146	△419,833
その他	22,185	41,427
小計	5,841,696	4,050,878
利息及び配当金の受取額	24,260	28,431
助成金の受取額	63,127	108,042
還付金の受取額	47,641	118,608
利息の支払額	△5,910	△7,844
法人税等の支払額	△1,275,799	△3,056,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695,015	1,241,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	741	－
有形固定資産の取得による支出	△642,982	△1,292,403
有形固定資産の売却による収入	14,352	2,299
投資有価証券の取得による支出	△3,784	△4,518
その他	△194,584	△180,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,256	△1,475,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,974	△652
配当金の支払額	△1,431,980	△2,454,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,434,955	△2,455,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,990	287,954
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,694,793	△2,400,841
現金及び現金同等物の期首残高	11,542,667	14,237,461
現金及び現金同等物の期末残高	14,237,461	11,836,619

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、自動試験装置の販売において、従来は、国内販売においては装置の出荷時に、輸出販売においては船積時に収益を認識しておりましたが、顧客仕様にカスタマイズされた自動試験装置で設置立上げの履行義務がある場合においては、設置立上げ完了後、検収時に収益を認識することといたしました。

また、契約履行に伴い発生する販売報奨金については、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引の実態に鑑み変動対価とし、売上高から減額することといたしました。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が147,355千円、売上原価が15,331千円、販売費及び一般管理費が104,799千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,223千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
１株当たり純資産額	2,158.34円	2,401.01円
１株当たり当期純利益	331.35円	390.47円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　２．算定上の基礎は、次のとおりであります。
　　　　（１）１株当たり純資産額

		前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	29,454,295	32,779,478
純資産の部の合計額から控除する金額	（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	29,454,295	32,779,478
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	13,646,713	13,652,364

　　　　（２）１株当たり当期純利益

		前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	4,521,154	5,330,344
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	4,521,154	5,330,344
普通株式の期中平均株式数	（株）	13,644,746	13,650,969

（重要な後発事象）
　該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,999,180	11,052,313
受取手形	2,000	3,120
売掛金	3,142,501	4,503,438
電子記録債権	252,839	316,839
商品及び製品	470,858	571,839
仕掛品	659,256	983,773
原材料及び貯蔵品	2,690,633	6,093,464
前払費用	41,701	66,046
未収入金	52,779	66,379
その他	193,324	565,436
貸倒引当金	△339	△482
流動資産合計	20,504,736	24,222,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,768,473	7,056,257
構築物	431,775	456,156
機械及び装置	280,965	387,898
車両運搬具	1,919	5,766
工具、器具及び備品	615,051	723,021
土地	1,998,862	1,961,951
建設仮勘定	－	53,790
有形固定資産合計	10,097,047	10,644,842
無形固定資産		
ソフトウエア	342,159	299,132
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウエア仮勘定	17,240	97,924
無形固定資産合計	362,640	400,298
投資その他の資産		
投資有価証券	542,285	637,789
関係会社株式	799,761	799,761
出資金	100	100
長期前払費用	17,613	47,761
繰延税金資産	791,682	1,203,466
敷金及び保証金	55,504	53,678
会員権	59,140	56,540
その他	4,192	2,889
投資その他の資産合計	2,270,280	2,801,985
固定資産合計	12,729,968	13,847,127
資産合計	33,234,704	38,069,298

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日）	当事業年度 (2022年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	836, 259	1, 255, 591
未払金	254, 847	647, 606
未払法人税等	940, 068	569, 371
未払費用	2, 734, 969	2, 918, 440
前受金	7, 959	―
契約負債	―	47, 672
預り金	97, 874	160, 062
その他	7, 831	105, 601
流動負債合計	4, 879, 810	5, 704, 346
固定負債		
退職給付引当金	260, 592	186, 390
長期預り保証金	500, 826	519, 588
その他	13, 130	13, 130
固定負債合計	774, 549	719, 109
負債合計	5, 654, 359	6, 423, 455
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 299, 463	3, 299, 463
資本剰余金		
資本準備金	3, 936, 873	3, 936, 873
その他資本剰余金	32, 011	56, 334
資本剰余金合計	3, 968, 885	3, 993, 207
利益剰余金		
利益準備金	505, 000	505, 000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2, 124	2, 056
別途積立金	4, 500, 000	4, 500, 000
繰越利益剰余金	15, 884, 332	19, 851, 626
利益剰余金合計	20, 891, 456	24, 858, 683
自己株式	△727, 495	△717, 074
株主資本合計	27, 432, 310	31, 434, 280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148, 034	211, 562
評価・換算差額等合計	148, 034	211, 562
純資産合計	27, 580, 345	31, 645, 842
負債純資産合計	33, 234, 704	38, 069, 298

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当事業年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
売上高	23,870,546	29,000,690
売上原価		
製品期首棚卸高	365,734	470,858
当期製品製造原価	15,352,013	18,147,095
合計	15,717,748	18,617,954
他勘定振替高	92,082	143,223
製品期末棚卸高	470,858	571,839
製品売上原価	15,154,806	17,902,890
売上総利益	8,715,739	11,097,799
販売費及び一般管理費	5,438,312	5,230,146
営業利益	3,277,426	5,867,653
営業外収益		
受取利息	452	390
受取配当金	1,276,867	2,175,375
為替差益	54,787	－
受取家賃	13,131	11,975
受取賃貸料	3,785	3,821
受取手数料	27,162	31,512
その他	31,715	37,144
営業外収益合計	1,407,902	2,260,220
営業外費用		
支払利息	7,627	7,676
為替差損	－	61,364
その他	13	11
営業外費用合計	7,640	69,052
経常利益	4,677,687	8,058,820
特別利益		
固定資産売却益	1,334	－
特別利益合計	1,334	－
特別損失		
固定資産除却損	357	297
会員権評価損	－	2,600
特別損失合計	357	2,897
税引前当期純利益	4,678,664	8,055,922
法人税、住民税及び事業税	1,190,149	1,597,324
過年度法人税等	－	473,748
法人税等調整額	△406,094	△439,240
法人税等合計	784,055	1,631,832
当期純利益	3,894,608	6,424,090

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	15,265	505,000	2,199	4,500,000	13,422,234
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△74		74
剰余金の配当							△1,432,585
当期純利益							3,894,608
自己株式の取得							
自己株式の処分			16,745				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	16,745	－	△74	－	2,462,097
当期末残高	3,299,463	3,936,873	32,011	505,000	2,124	4,500,000	15,884,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△741,371	24,939,665	160,495	160,495	25,100,161
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△1,432,585			△1,432,585
当期純利益		3,894,608			3,894,608
自己株式の取得	△2,974	△2,974			△2,974
自己株式の処分	16,851	33,596			33,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,461	△12,461	△12,461
当期変動額合計	13,876	2,492,645	△12,461	△12,461	2,480,183
当期末残高	△727,495	27,432,310	148,034	148,034	27,580,345

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	32,011	505,000	2,124	4,500,000	15,884,332
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△67		67
剰余金の配当							△2,456,864
当期純利益							6,424,090
自己株式の取得							
自己株式の処分			24,322				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	24,322	―	△67	―	3,967,293
当期末残高	3,299,463	3,936,873	56,334	505,000	2,056	4,500,000	19,851,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△727,495	27,432,310	148,034	148,034	27,580,345
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		―			―
剰余金の配当		△2,456,864			△2,456,864
当期純利益		6,424,090			6,424,090
自己株式の取得	△652	△652			△652
自己株式の処分	11,072	35,395			35,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			63,527	63,527	63,527
当期変動額合計	10,420	4,001,969	63,527	63,527	4,065,497
当期末残高	△717,074	31,434,280	211,562	211,562	31,645,842

５．その他

役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役　　　田村　義晴（現　株式会社アバージェンス マネージング・パートナー）

社外取締役　　　丸田由香里（現　さくら・NAGANO法律事務所所長）

社外取締役　　　馬渡　　修

・退任予定取締役

社外取締役　　　田中　　茂

・新任監査役候補

常勤監査役　　　村田　英典（現　社長付）

・退任予定監査役

常勤監査役　　　竹内　繁弘（顧問　就任予定）

③　就任及び退任予定日

2023年２月27日